

平戸市議会だより とかいせん



ひがしおぎた
たびら「東荻田工区菜の花まつり」

田平町荻田地区では平成16年から「東荻田工区菜の花まつり」と銘打った活動がされています。地域の皆さんが独自に始めた取り組みです。農家のほかに地域の老人会・子供会・婦人会、そして地域外からも町青年団やボランティアなど、多様な団体が参加し、今年も多くの人で賑わいました。

平成18年度 当初予算決まる！ 第3号

平成18年5月15日発行
3月定例議会報告

contents

- 3月定例会で審議された案件と結果2~3
- 全43施設が指定管理者に
3常任委員会市内施設調査を実施4~5
- 常任委員会活動報告!
- 総務常任委員会6
- 産業建設常任委員会7
- 文教厚生常任委員会8
- 決算特別委員会報告17
- トピックス!18
- HITO、議会広報特別委員会研修報告、ひびき

市政を問う! 17名の議員が一般質問に登壇

- 近藤 芳人議員、辻 賢治議員9
- 田島 輝美議員、綾香 良一議員10
- 高田 謀議員、川上 茂次議員11
- 福田 洋議員、住江 高夫議員12
- 松山 定夫議員、森 能範議員13
- 吉住威三美議員、浦 莊藏議員14
- 竹山 俊郎議員、塚本 雅英議員15
- 山内 政夫議員、松瀬 清議員16
- 八木原友子議員17

シリーズ HITO^{ひと} 田平町編

このコーナーでは各地域で活躍している“人”にスポットをあてて紹介します。

表紙の「菜の花まつり」のリーダーは岡田眞^{まこと}さん。東荻田で建築業を営んでおられます。

「始めたきっかけは、祭りをおこなうことでみんなの気持ちのつながりを大切に、集落の活性化を図ることにありました。祭りは当日だけではなく、種取から種まき、そして開花まで一年間の準備が必要です。

現在、私たちの地域で自分が生まれ育った故郷に残り、生活を営んで行く人は1割程度。残った人が故郷を守る努力をすることは大切であると考えています。

地域の合意形成を図ることは容易ではないですが、誰かが先頭に立って取り組んで行かなければなりません。時間がかかろうと、私たち皆で地域を守って行くことが大切です。」と語る岡田さん。菜の花が満開になるように、心を一つにしてがんばってください。(取材:鮎川 學委員)



▲リーダーの岡田さん

議会広報特別委員会研修報告

議会広報特別委員会では、2月20日、生月支所において、旧生月町で行っていた議会中継システムの研修を実施した。

理事者側からは、生月区長、総務課理事、企画課理事のほか担当職員が出席してシステムの説明や質疑応答により活発な意見交換を行った。インターネット回線を利用した情報の伝達は有効で効率、効果が高いものであり、今後は議会中継のほか、各地域で行われるイベント等を含めた情報の提供まで行えるようなシステムの構築に向け、更に研修を重ね、実現するよう委員一同決意を新たにした。

【記事…松山定夫委員】



議会を傍聴して

3月定例議会の一一般質問を平戸小学校6年生約90人が傍聴されました。感想文をご紹介します。



▲熱心に聞きいる小学生たち

市議会を見学して、私は、議員の方々が平戸市の政治を真剣に考えているんだなと思いました。自分の当番ではない時も、だれ一人として、あくびをしたりしている人は、いませんでした。議員の皆さんの真剣さが伝わってきました。当番の方も、何度も何度も質問して、納得のいくまで質問していました。これが市議会なんだなと、とても勉強になりました。政治に対する熱意が伝わってきました。市議会に行けて良かったです。平戸小学校6年 宮本聡美

※現在は平戸中学校1年生

春風にそよぐ若葉も一段と力強く感じられ、田んぼでは田植えも始まり、躍動の季節となりました。

さて、3月定例市議会において、平成18年度当初予算が可決されました。しかし、税収入や地方交付税の伸び悩みの中で市長自ら「財政危機宣言」を出すなど内容的には大変苦しいのが現状です。

議会だより「とかいせん」はこのようなきびしい実情も市民の皆さんに率直に伝え、充実した広報誌作りに励みたいと考えています。

(山田能新委員)

議案番号	件名	結果	備考
68	平戸市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	原案可決	
69・70	平戸市療育支援センター、へき地保育所条例の全部改正について	〃	P4、P5参照
71	平戸市障害者計画及び障害福祉計画策定委員会条例の制定について	〃	
72	平戸市障害程度区分認定審査会の定数等を定める条例の制定について	〃	
73	平戸市地区集会所条例の廃止について	〃	
74・75	平戸市ふれあい会館、総合運動公園条例の全部改正について	〃	P4、P5参照
76	平戸市地域交流センター条例の一部改正について	〃	
77・78	平戸市田助ハイヤ節伝承館、生月町博物館・島の館条例の全部改正について	〃	P4、P5参照
79	平戸市手数料条例の一部改正について	〃	
80	平戸市市営交通船利用条例の一部改正について	〃	
81～89	平成17年度平戸市一般会計補正(第2号)、国民健康保険特別会計補正(第2号)、老人保健特別会計補正(第1号)、介護保険特別会計補正(第2号)、簡易水道事業特別会計補正(第2号)、あづち大島いさりびの里事業特別会計補正(第1号)、水道事業会計補正(第2号)、病院事業会計補正(第2号)、交通船事業会計補正予算(第2号)	〃	
90～101	平成18年度平戸市一般会計、給与管理特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計予算、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、宅地開発事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計予算	〃	
102	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃	
103	指定管理者の指定について	〃	P4、P5参照
104	市営土地改良事業の施行について	〃	
105	市営土地改良事業の経費の賦課徴収について	承認	
106・107	道路の路線廃止、認定について	原案可決	
108	工事請負契約の変更について	〃	
109～113	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃	
114～117	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、増加及び規約の変更について	〃	
請願番号	件名	結果	備考
1	出資法の上限金利引下げを求める意見書提出に関する請願書	採択	
議案議番号	件名	結果	備考
1	平戸市議会議政務調査費の交付に関する条例の制定について	原案可決	
2	出資法の上限金利引下げを求める意見書	〃	

平成18年3月平戸市議会定例会会期日程

月日	曜日	種別	内容	備考
3月6日	月	本会議	議案説明	
7日	火	休会	(議案研究)	
8日	水	本会議	一般質問	P9～P17に 掲載
9日	木	本会議	一般質問	
10日	金	本会議	一般質問	
13日	月	本会議	一般質問	
14日	火	本会議	一般質問・議案質疑	
15日	水	休会	(中学校卒業式)	
16日	木	本会議	議案質疑	
17日	金	休会	(小学校卒業式)	
20日	月	委員会	付託案件審査(産建)	総務…P6 産建…P7 文教…P8に 掲載
21日	火	休会	(春分の日)	
22日	水	委員会	付託案件審査(産建・文教)	
23日	木	委員会	付託案件審査(文教・総務)	
24日	金	委員会	付託案件審査(総務)	
27日	月	休会	議事整理	
28日	火	休会	議事整理	
29日	水	本会議	議案審議、閉会	

※総務…総務常任委員会 産建…産業建設常任委員会 文教…文教厚生常任委員会
※土、日は省略。

平成18年3月定例会が3月6日から29日までの24日間の日程で開かれ、平成18年度一般会計予算など議案86件、請願1件、議員提出議案2件が上程され、いずれも異議なく原案のとおり承認及び可決した。

3月定例会で審議された案件と結果

議案番号	件名	結果	備考
5～11	平成17年度平戸市一般会計、給与管理特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、病院事業会計決算認定について	認定	
12～18	平成17年度生月町一般会計、老人保健特別会計、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計、生月病院事業会計決算認定について	〃	
19～23	平成17年度田平町一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、簡易水道特別会計、宅地開発事業特別会計決算認定について	〃	
24～31	平成17年度大島村一般会計、簡易水道事業特別会計、診療所事業特別会計、国民健康保険事業勘定特別会計、老人保健特別会計、介護保険事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、交通船事業会計決算認定について	〃	
32	平戸市職員定数条例の一部改正について	原案可決	
33	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃	
34	平戸市長、助役、収入役及び区長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	〃	
35	平戸市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	〃	
36	平戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	〃	
37	平戸市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	〃	
38・39	平戸市国民保護対策本部及び平戸市緊急対処事態対策本部、国民保護協議会条例の制定について	〃	
40	指定管理者制度導入に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃	P4、P5参照
41	平戸文化センター条例の全部改正について	〃	
42	平戸市総合計画審議会条例の制定について	〃	
43	平戸市市民交通傷害保障条例の廃止について	〃	
44	平戸市税条例の一部改正について	〃	
45	平戸市高齢者生活福祉センター条例の全部改正について	〃	P4、P5参照
46	平戸市シルバーワークプラザ条例の一部改正について	〃	
47・48	平戸市国民健康保険高額療養費、出産費資金貸付基金条例の一部改正について	〃	
49	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃	
50	平戸市国民健康保険保健福祉総合施設条例の一部改正について	〃	
51～55	平戸市紙漣の里ふれあい施設、自然休養村センター、多目的集会施設、田平町地域資源活用総合交流促進センター、地区活性化センター条例の全部改正について	〃	P4、P5参照
56	平戸市農林水産物集出荷貯蔵施設条例の制定について	〃	
57	平戸市準用河川占用料等条例の制定について	〃	
58～67	平戸市庭球場、港湾ターミナルビル、平戸城、インフォメーション、田平ターミナルビル、田平産業会館、道の駅「ビートル館」、公共の宿たびらんど、切支丹資料館、たびら昆虫自然園条例の全部改正について	〃	P4、P5参照

平成18年度当初予算の審議が今定例議会の主な内容であった。昨年10月1日に合併し、平成18年は新市としての本格的な予算編成であるので、市長側も議会側も真剣な意見交換がなされた。財政状況が苦しいから合併することになったのだが、合併してもなお苦しい状況となった。平成14年度から続く景気低迷のため市税減収に歯止めがかけられず、「三位一体の改革」で国庫補助負担金、地方交付税の削減と歳入減に対して歳出では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が半分を占め、合併前の行政サービスを下させないために財源不足となり、市の貯金にあたる財政調整基金及び減



【記事：八木原友子委員】
債基金を取り崩し(14億4千万円)収支は220億4千万円となった。このことは、平成19年度以降の予算編成で深刻な状況となるため、市長以下三役、教育長、区長は自らの身をけずり「財政危機宣言」をした。今後の収支バランスを考えていく上で新規事業の見直しや、行財政改革について取り組む必要があり、議会においても行財政改革特別委員会を設置した。「歳入に見合った歳出構造」への転換を図ること、足腰の強い自治体へと生まれ変わるために、どのような取り組みが必要であるのか、一般質問、議案質疑、各委員会で活発な意見が出された。



▲議会の審議風景

全43施設が指定管理者に

～見えてきた期待と疑問～

人件費削減とサービス向上を目指して制度化された指定管理者制度だが、実際に具体的な内容が見えてくるに従って検討を要する課題等も明らかになってきた。

3月定例会では指定管理者に管理を委ねる施設ごとの条例改正案が上程されすべて可決したが、本会議、委員会とも熱心な質疑が交わされた。

【経緯と予定】

地方自治法の一部改正により、NPO法人や市民団体、民間事業者などが地方公共団体の設置する公の施設の管理運営を行うことが可能となる「指定管理者制度」が導入されることは前号でも紹介したところだが、3月定例会では施設ごとに「指定管理者に委ねる」のか「今後も直営でいく」のか、また「指定管理者に委ねる」場合に施設ごとの「休館日、開館時刻、使用制限の要件などの管理基準」や「施設の利用許可や維持管理などに関する業務の範囲」などを規定する条例が全26件上程され、全議案とも全会一致で可決された。今後は6月定例会で市当局より

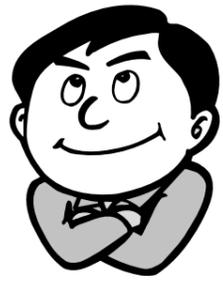
施設ごとの指定管理者が提案され議会の議決を得れば、いよいよ本市における「指定管理者元年」が本格スタートすることになる（本市における指定管理者制度の今後の流れを参照）。

【主な質疑】

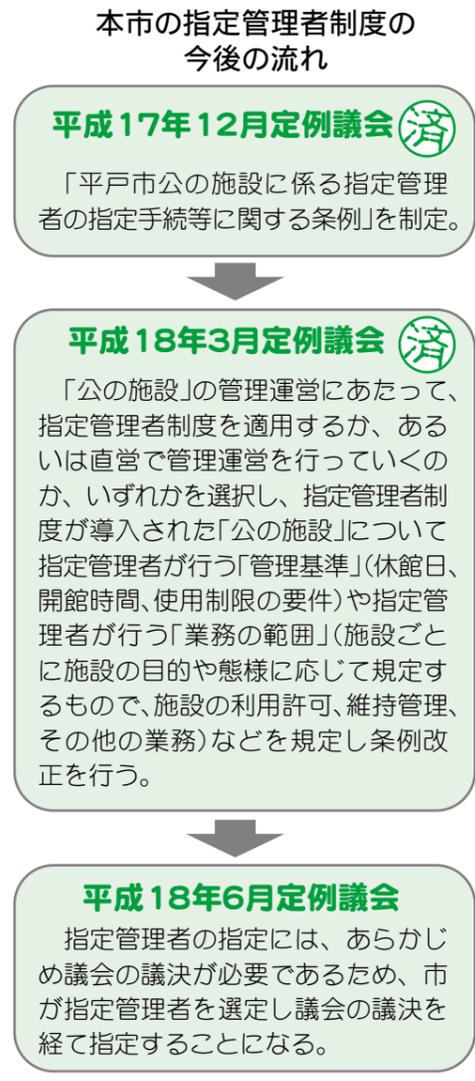
Q 従来の管理委託者から自由になれるはずなのに、あえて随分で依頼しているケースが多いように思われるが？
A 「指定管理者制度が法制化されて間もないため堅実になった」と本市

は合併直後であり、急激に受託者を変えるとは住民に戸惑いが生じる」のではないかとこの配慮のため、従来の組織に委託する施設が多いのは事実である。次回以降の課題としては、
Q と言え、契約期間は4年間なので、その間の実績があればその後の契約に際しても有利になるのではないかと？新規参入は難しいと思われるが。
A そういう考えもわかる。しかし、旧来の受託者にな計画書を提示する者があれば変わり得る。そのことを受託者にも意識させたい。

指定管理者には毎年事業報告書（業務の実施状況、利用状況、料金収入の実績など）の提出が義務付けられているが、議会への報告義務がない。
Q また、指定管理者のお金の出し入れについては監査を行うことはできるが業務そのものについては監査の対象にならない。これでは適正・公平に運営できているのか的確なチェックはできない。
A 心配される内容については理解できる内容で極力情報を開示できるように心がけたい。
 その他、「利益の上がる施設



については成果を見せてほしい、「予算編成時点から受託料を減らしておいて安い設定でも受託してくれるところを募るくらい姿勢を見せてほしかった」などの意見がありました。



■指定管理者により管理運営される公の施設

旧平戸地区	平戸文化センター	旧平戸地区	平戸総合運動公園 (ライフカントリー・赤坂野球場・多目的グラウンド)	
	平戸市シルバークラブリザ		平戸総合運動公園(シーライフひらど)	
	平戸市紙漉の里ふれあい施設		平戸市田助ハイヤ節伝承館	
	平戸市自然休養村センター		平戸市農林水産物集出荷貯蔵施設	
	平戸市多目的集会施設	旧生月地区	平戸市生月町高齢者生活福祉センター	
	平戸市亀岡庭球場		山田地区活性化センター	
	平戸市港湾ターミナルビル		堺目地区活性化センター	
	平戸城		生月町博物館・島の館	
	平戸市前津吉インフォメーション	生月町元触地域交流センター		
	平戸市度島漁港フェリーターミナル	生月町御崎コミュニティセンター		
	平戸市切支丹資料館	旧田平地区	平戸市田平町地域資源活用総合交流促進センター	
	平戸市療育支援センター「あつたかさ21」		平戸市田平ターミナルビル	
	度島町へき地保育所		平戸市田平産業会館	
	木々津町恵へき地保育所		平戸市道の駅「ビートル館」	
	根獅子町へき地保育所		公共の宿プチホテルたびらんど	
	早福町へき地保育所		平戸市たびら昆虫自然園	
	志々伎町へき地保育所		田平町東地区交流センター	
	野子町へき地保育所		田平町南地区交流センター	
	平戸市中野ふれあい会館		旧大島地区	平戸市大島高齢者生活福祉センター
	平戸市獅子ふれあい会館			大島地区活性化センター
	平戸市中津良ふれあい会館			
	平戸市中津良ふれあい会館			
	平戸市志々伎ふれあい会館			
	平戸市志々伎ふれあい会館			

市内施設調査を実施

【記事：松山定夫委員】

合併後、初めて三常任委員会（総務・産業建設・文教厚生）合同で大島・田平・生月・平戸地区の各所管にかかる公施設等の実態を把握し、今後の委員会活動に役立てるため、3日間の日程で所管事務調査を実施した。
 それぞれの地区の伝統、文化を活かした施設、また産業の振興に関連した施設についても、その地域の特色を活かしたものがあつた。

今後はこのような施設を有効利用することにより魅力ある地域づくり、人材の育成及び住民福祉の向上による新市全体の均衡ある発展を目指すものと思う。

また、その一方で旧庁舎の空室が目立った。今後、どのように活用していくのかが検討課題である。
 4地区の施設を直に見聞できたことは、今後の委員会活動を行う上で大変参考になった。

「調査地・調査期日」

- 大島地区（1月27日）
大島支所、重要伝統的建造物群保存地区（伝統のまち並み）、風力発電予定地、し尿処理場、学校（文教区）、大根坂漁港、漁港（的山・神ノ浦）
- 田平地区（2月13日）
田平支所、里田原歴史民族資料館、久吹ダム、消防庁舎建設予定地、グリーンヒルズ道の駅（地域資源活用総合交流促進センター）、クリーンセンター、昆虫自然園、たびらんど
- 平戸北部地区（2月13日）
都市公園（崎方）・御部屋の坂庭園、うで湯、あし湯、交流広場、ハイヤ伝承館、ライフカントリー、上水道（古江）、温泉給湯センター、紙漉の里ふれあい施設
- 生月地区（2月14日）
生月支所、生月漁港、益富家（国の指定文化財）、志保良最終処分場、元触地域交流センター、生月病院、生月中学校（体育館施設）、温泉源、風力発電（風の辻ぐるぐる公園）、島の館・道の駅、館浦漁港



▲大島地区で調査を行う委員（神浦）

議会推薦 農業委員決まる

（四地区とも民間から推薦）
 平成18年3月29日開催の定例会において議会推薦（学識経験者枠）の農業委員に森芳晴氏（平戸地区）、末永武好氏（生月地区）、川尻修治氏（田平地区）、山村茂臣氏（大島地区）が推薦された。

総務常任委員会

委員会開催日 3月23日、24日
(文責：小川隆友委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案23件、請願1件ですが審査の結果、全て原案可決並びに採択した。以下、審議の内容をお知らせします。

(なお、「」内の課名は所管課のこと。)

市長などの給与を減額！

市長「80万9千円」から「71万2千円」に12%の減、助役「66万4千円」から「59万8千円」に、収入役「59万4千円」から「53万5千円」に、教育長「59万4千円」から「53万5千円」に、「54万7千円」から「49万3千円」にそれぞれ10%減額することになった。【総務課】

新しい条例が制定された

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、武力攻撃事態等に備える必要があるため「平戸市国民保護対策本部及び平戸市緊急対処事態

対策本部条例」並びに「平戸市国民保護協議会条例」を制定した。

また、「平戸市総合計画審議会条例」を制定し、平戸市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想及び基本計画の策定に関し必要な事項を調査し審議するために審議会を設置する。

審議会の委員は25名以内でうち5名程度は公募による委員で構成される。

審議会において総合計画と財政計画の調整がとれた審議をされるよう要請した。

地方公務員法の改正に伴い、人事行政の運営等の状況について公表するため、「平戸市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」が制定された。

【総務課、企画課】

条例が廃止された

平戸市市民交通傷害保障条例が廃止された。
この制度は、長崎県市町村

総合事務組合が取り扱う市町村交通災害共済制度に統一加入することになった。【市民課】

指定管理者制度が導入される

平戸市でも指定管理者制度の導入に伴い関係のある条例について改正された。

公の施設の中で大島のいさりの里や市営海水浴場などが、直営で行うことになったが、審議の中で、直営施設でも民間になじむものは、できるだけ早い時期に民間参入の道を開くよう強く要請した。

また、平戸文化センター条例の改正でも、指定管理者については、行政の負担を軽減



▲平戸文化センター

するため一般公募も含め、指定管理者制度の理念にあった契約及び契約期間について考慮するよう強く要請した。

【総務課】

次に、「平成18年度平戸市一般会計予算」中、本委員会関係分についてお知らせします。

大島ケーブルテレビについて

企画課所管のケーブルテレビ管理に要する経費の中で、電線使用料について改善することはできないのかとの意見があり、地元組合員との調整を要請した。【企画課】

職員間の給与格差是正について

総務課の給与費関係で、さきの12月定例会でもふれていた旧4市町村の職員間の給与格差是正の件で、現在、個々の職員の給与見直し作業を行っている途中である。

人事院勧告をうけての給与制度見直しと併せて調整したい旨の説明を受け、職員士気を高めるためにも早急な対応を要請した。【総務課】

職員の人員配置について

職員の人数について、臨時職員等の数が263名であり合併による余剰人員の問題も含めて人員の適切な配置を、より早い行政改革が図られるよう要請した。【総務課】

常備消防について

大島村の待機所設置に当たっては、現有施設の有効利用に努め、通勤制等による経費の節減を図られるよう要請した。

また、消防士が採用後、公費で研修を受け、資格取得後すぐに退職した例があり、今後この様なことがないよう十分注意するよう要請した。【消防課】

請願について

「出資法の上限金利引下げを求める意見書の提出に関する請願については、国民生活の安定を実現し深刻を極める多重債務問題を解決しようとするものであり、請願の主旨を妥当と認め採択した。
なお、意見書は関係各大臣に提出した。

産業建設常任委員会

委員会開催日 3月20日、22日
(文責：高田 謙委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案40件で審査の結果、いずれも原案可決並びに承認した。

まず、議案第90号「平成18年度平戸市一般会計予算」中、本委員会関係分についてお知らせします。

(なお、「」内の課名は所管課のこと。)

松くい虫防除に工夫を！

林業振興費において森林病虫害対策事業の経費が計上されているが、これまでの生月、大島の空中散布の取り組みについて質疑があった。大島においては枯れた松の伐倒駆除をし、完全に焼却処分をするなど、徹底した取り組みを行っており、農作物、葉たばこ等を風塩害から守る上でも松林の保全は欠くことのできないものであり、今後も実施していきたいとのことであった。また、生月と大島では松枯れの被害に地域差があり、こ

地場産業の育成強化を！

振興費において、しいたけ生産施設整備事業補助金386万5千円が計上されている。これはホダ木の種菌製造工場増設に伴う助成である。いまや菌床しいたけは地域産業として重要な位置を占めているところであるが、近年、経営状況も厳しさを増してきている現況にあるので、担当課において問題点の解消に向け、関係者等との協議検討方を要望した。【農林課】

【農林課】

振興費において、しいたけ

生産施設整備事業補助金386万5千円が計上されている。これはホダ木の種菌製造工場増設に伴う助成である。いまや菌床しいたけは地域産業として重要な位置を占めているところであるが、近年、経営状況も厳しさを増してきている現況にあるので、担当課において問題点の解消に向け、関係者等との協議検討方を要望した。【農林課】

実情に見合った補助金を！

振興費の中で漁協青年部連

【農林課】

実情に見合った補助金を！

振興費の中で漁協青年部連

指定管理者制度が導入される

職員間の給与格差是正について

常備消防について

大島ケーブルテレビについて

企画課所管のケーブルテレビ

職員間の給与格差是正について

総務課の給与費関係で、

請願について

出資法の上限金利引下げ

意見を求める

国民生活の安定を実現し

多重債務問題を解決しようとする

ものであり、請願の主旨を妥当と認め採択した。

なお、意見書は関係各大臣に提出した。

地元で対応可能なものについて

は極力地元業者に請け負わせるなど、十分な配慮を要望した。

【水道局】

合会育成補助金10万8千円の計上について、合併した現状の中では、青年部の活動等についてこの程度の補助金では、十分な対応ができないとの心配がなされたので、今後市当局に特段の配慮を要望した。

また、生月大橋架橋関連沿岸漁業振興対策事業費補助金については期限を設けないとしているが、今後の地域の漁協との兼ね合い等も危惧されるので早期に関係者との話し合いの場を設け、十分な検討方を要望した。【水産課】

【水産課】

観光費において体験型観光

協議会補助金として生月、大島の協議会に対し、320万円が計上されているが、平戸地区では個人型、生月、大島地区は修学旅行型と形態は違うものの、補助金に差があるのではないかとの指摘がなされ、今後は一本化する方向で対処方を要望した。【観光商工課】

【観光商工課】

宿泊客の増加対策を！

宿泊客数は年々減少の一途をたどっている状況にあり、今後は宿泊客の増加

【都市計画課】

阿奈田ダムについて

阿奈田ダムについて平成19年度からダム本体の工事に着手し、22年度に完成となっており、工事の実施に当たっては、地元業者育成という観点から



▲阿奈田ダムイメージ図(平戸市大川原町)

旧4市町村の継続事業について

全て18年度予算に組み入れているかとの質疑に対し、全課予算措置しているとの回答をいただきましたので、予算執行に当たっては万全を期し円滑な事業推進が図られるよう要望した。

文教厚生常任委員会

委員会開催日

3月22日、23日

(文責：近藤芳人委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案27件ですが、審査の結果いずれも原案可決しました。

ここでは特に審議の中で出された主要要望を列記します。(なお「」内の課名は所管課のこと。)

生月に大規模体育館を！

生月中学校体育館建設が保留になった理由として、必要面積をはるかに超えることによる「地域間不均衡」と「財政上の問題」が主たる理由であるとの説明があった。

これに対し、生月地区内すべての体育館が昼夜とも活発に利用されている現状を認識しつつ、地域一丸となったスポーツ振興が生み出した空手、剣道、大相撲などの輝かしい実績を評価する声や、そのような文化が育まれた地域に特色のある施設を建設することこそ意義ある、との意見が大勢を占めた。

このことから、生月に大規模体育館建設を積極的に進めるべきであるということ委員長会の総意として取りまとめ強く要望した。

【学校教育課、教委庶務課】

海外留学への支援を！

国際化が進む中、国内での進学に関しては各種奨学金制度等があるが海外留学となると市にはその支援策がない。今後、必要性が出てくるものと思われるので検討をお願いした。

【学校教育課、教委庶務課】

市立幼稚園のあり方は？

少子化の影響で公立幼稚園の定員割れが顕著である。特に平戸幼稚園では条例140名に対し、現在65名。そこで「延長保育」、「定員や人員配置の見直し」、「施設の統廃合」などを検討し民間の保育所とのバランスを考慮した対応をお願いした。

【学校教育課、教委庶務課】

学校給食に地場産品を！

学校給食に使う食材に占める地場産品の利用率が平戸地区は低く地場産品の推進が十分図られていない。対照的に生月は高く、全国表彰を受けたほどであるので参考に積極的に推進するよう要望した。

【学校教育課、教委庶務課】

給食費滞納対策を！

給食費の滞納に関しても滞納のない地域のやり方を参考にするなど、良い例がある場合には、速やかに新市全体として採用するよう要望した。

【学校教育課、教委庶務課】

学校給食の委託化推進を！

学校給食にかかる人件費は、平戸地区では正規職員雇用、生月、田平、大島地区は委託であり、大きな賃金格差が生じている。今後の格差是正と財政削減の観点から「委託化を進める」という方向性を確認した。

【学校教育課、教委庶務課】

期待します、古紙回収！

4月より田平地区で行われ

支所保健師減員対策を！

支所の保健師を2人から1人体制にすることになり、従来行ってきたきめの細かい住民サービスに支障が出ないか懸念される。事業に対する応援体制は万全なのか、関係課と連携し、サービスの低下にならないよう、また住民が戸惑うことがないように配慮するよう要望した。

【保健センター】

市立病院はどうあるべき？

平戸市民病院の診療機器の老朽化が顕著である。市立病院のあるべき姿を明確に定義し、必要な投資は優先的に行うべきであることを認識した。同時に、自治体が経営する病院ゆえ融通のきかないところ(早い意思決定、独自の給与体系などができないなど)もあり、経営の形態がどうあるべきか(公営企業、独立行政法人、指定管理者など)検討を要する時期にきていることを認識した。

【市民病院】

生ごみ袋代金無料化を地域包括支援センターの円滑運営を



近藤 芳人議員

問 生ごみの分別回収が徹底されていない。分別して出すか否かが利用者任せであり、分別のためには専用袋を購入せざるを得ないことが大きな原因である。

この袋の無料化が解決につながる

がと考える。

根本的な理念は「分別して出すなら利用者負担額は軽く、こちゃ混ぜで出すなら重く」である。これに基づいて価格設定することが分別回収を促進する第一の仕掛けとなる。

北松北部環境組合が決めることだが、構成市である本市はどう考えるのか。

答 「市長」多少なりとも処理料金はいたたくべきという趣旨で設定された。

観光費と関連公営施設の運営について



賢治議員

問 市長は、観光産業の活性化こそ平戸市全体の浮揚につながると思われるが、宿泊数と観光消費額は年々減少している。今後の観光行政について尋ねたい。

答 「市長」観光産業の活性化による農水産業の底上げ



▲注目されている平戸ひらめ

を期待する考えに変わりはない。今後は合併効果によるそれぞれの資源を生かしたイベントの開催と体験型観光、また、平戸ひらめまつりなど食を生かした観光推進と産業界の連携を図りたいと思う。

古紙回収モデル事業は古紙回収業者に収集を委託する。市全域に適用させるためには、その方法によらず、地域住民自身の主体的参加による方法も考えられる。これから始まる事業でもあるので、よりよい方法に改良していくよう要望した。

【市民課】

ペットボトル回収方法の見直しを！

ペットボトルの回収は、現在住民が水道代をかけて容器を洗い、回収後、無料で回収業者に出している。地区で集めたものを業者に出して利益を得る方法もあるので今後の検討をお願いした。

【市民課】

福祉・保健事業全般を網羅したリーダーの育成を！

地域住民グループ支援事業では、転倒骨折予防教室が地域においても広く自主的に実施されるよう地域リーダーを育成するものだが、広い意味で福祉・保健事業全般のリーダーを養成し、地域全体で支えていく体制づくりを図っていくよう要望した。

【福祉事務所】

本市では対象者約800人のうち250人程度しか賄えない。残る約550人については地域包括支援センターが全て引き受けることになるが対応できるのか？

④在宅介護支援センターへの委託料(約270万円)を廃止すると従来の受託者が受託拒否することはないか。

答 「市長」①基幹型在宅介護支援センターと地域包括ケアの実績を生かし、市民の健康づくりは保健センターで担っていくという姿勢のもと、直営とする。事業量が増えた場合は

きたい。

答 「田平支所長」旧田平町が財政融資資金2億6千290万円、これを利用客5%増と37%の原価率を10%削減、人件費、光熱費などの経費削減を行い、経費収入に充てたい。

問 営業収益をもつて経費収入に充てる考えが聞けず残念であるが、今後、安定的な経営を目指すためには、綿密な営業戦略と徹底的な経費削減やサービス面などの意識改革が必要

であると考えられる。具体的方針を聞きたい。

答 「田平支所長」施設本館でなど旅行者のニーズにあったサービス提供が行えない状況にあり、環境整備を図る必要がある。営業方針として意識改革や目標設定により自覚と協調性を持たせ意欲ある社員に育てる。売り上げ増の取り組みとして調理社員の能力向上、収益性の高い料理の提供、営業活動の強化に努め、仕入れ先の見直しなどを行い、支出削減強化に努める。

指定管理者制度導入について
住民の一体感の醸成について



田島 輝美議員

問 地方自治法の改正により全国すべて地方自治体は公の施設を自治体が直営管理する場合を除き、今年9月までに指定管理者制度に移行しなくてはならなくなっているが制度導入に向けて今後のスケジュール

と管理運営をどのように考えているのか。
答 〔市長〕平戸市の公の施設は総トータルで154施設そのうち46を振興公社等民間に委託している。今後は条例改正を行い合併直後でもあり、現在委託している団体を指定管理者に指定をし、非公募制による制度導入を図り9月1日から実施する予定である。

問 公の施設の中にはスポーツ、学芸、宿泊施設など目的がそれぞれ異なると思われるが、管理に係る経費の縮減を図ることが制度導入の効果ではないのか、特に宿泊施設等についてどのように考えているのか。
答 〔市長〕いさりび館については離島というハンデもあり、今回は見送ったところであるが早い時期に指定管理者制度導入を図りたい。たばらんどについては振興公社を選定する方向だが自助努力を促しつつも1年から2年程度の短期間にすべきだと考えている。

問 市長が掲げる重点施策の中に新市の均衡ある発展と住民の一体感の醸成をあげているが、このことは新市誕生のスタートとして、また新しいまちづくりをしていく上でも最も大事なことであり、その取り組みと計画について説明を求めたい。
答 〔市長〕一体感の醸成を図るためには市民間の交流を活発に実施していくことであり、今年各種記念事業イベント等の計画をしている。また各地区の伝統芸能が一堂に会する

民族芸能大会や観光事業として市民向けの交流クルーズや博物館巡りを予定している。
最も重要なことは情報を提供し、透明性を図りながら住民との対話を通して地域一体となつたまちづくりを進めていくことであり、職員の人事交流も積極的に図りながら新市全体としての人事交流を幅広く取り込むことによつて、地域の活性化につながっていくと考えている。

養殖トラフグの魚価安定のため、新たなブランド化への取り組みを！
水産業と観光の連携強化を！
（エビ・カキ祭りの評価）
中野地区運動公園について



綾香 良一議員

問 養殖トラフグの魚価安定化策として新たなブランド化への取り組みができないものか。
答 〔水産課長〕コストを下げ、競争力を付け、市場の動

向を注意深く探りながら加工品にも目を向けるなど地道な取り組みを続けることが重要である。
〔観光商工課長〕平戸の海の幸は有効な観光資源であり、漁協と観光協会等の関係者が連携を取り、年間を通して「食」の開発に力を入れていく。これまで天然物にこだわってきた経緯があるが、トラフグには高級感があり商品化できる可能性があるものと思う。

問 現代は、「本当においしいもの」と「本当に楽しいこと」にしか人は集まらない。行政も関係団体も横の連携をますます強化しながら、新たな展開を模索すべき。ひとつの事例としての「エビ・カキ祭り」に対する評価はどうか。
答 〔水産課長〕①明確な目的を設定し、②自信を持って販売できる地元の特産品を揃え、③インパクトの強い内容を工夫し、④効率の良い告知を行えば、⑤無料配布などの過剰サービスも避け、⑥一定規模の来場者

が見込め、⑦十分に利益が見込める適正価格で販売可能だということがわかった。今後は、季節の旬の味覚をとりあげ、平戸の特産品開発につながるようなイベントとして継続して欲しい。
〔観光商工課長〕佐世保地区や福岡・佐賀県からの来場者が多く、予想を上回る成果であり、今後は旅行商品としての売出しを想定した長期間の開催を検討願いたい。

問 山中町界隈に住民の方たちが憩いと集いの場として利用できる運動公園の整備が検討できないものか。
答 〔生涯学習課長〕市町村合併に伴い、老朽化した既存施設も数多いことから年次計画的な整備が必要。下中野地区には近くに総合運動公園、中野小・中学校等の社会体育施設があることなどから既存施設の整備を優先していかざるを得ない状況である。



▲うちわエビとカキ

新市における商工業対策について
まちづくりと観光について
議会中継について



高田 謀議員

問 平戸市の経済状況、とりわけ商工業においては中心商店街の空洞化が一段と進み将来的に希望の持てない危機的状況にあると思うが対策等どのように考えるか。
答 〔市長〕中央と地方の格差が進んでいる本市などでは、中心商店街も大変厳しい状況にあり、今後、商工会議所や関係団体特に官民一体となつて、それぞれに工夫を凝らし商店街振興に必死の努力をしていきたい。

問 市内のみで使えるようなシステム、地域通貨みたいなものが検討できないか。
答 〔市長〕中央と地方の格差が進んでいる本市などでは、中心商店街も大変厳しい状況にあり、今後、商工会議所や関係団体特に官民一体となつて、それぞれに工夫を凝らし商店街振興に必死の努力をしていきたい。

問 観光宿泊客の減少は本市も大きな問題であると思うが行政としてどのような対応をされるかと考えるか。
答 〔市長〕経済効果の面から根付かなかつた。大変厳しいとは思いますが前向きに考えたい。

問 まちづくりと平行して電線地中化が19年度から実施されるが具体策について
答 〔都市計画課長〕美しいまちづくり重点支援地区認定により平戸城下旧町地区の電線類地中化事業が県の支援を受け推進される。市としても、将来的にも完全地中化がベストであると考え、その実現に向けて、市民の皆さんと今後も十分議論を進めてまいりたい。

問 開かれた議会、住民へ広く公開するという視点からも議会中継について速やかな対応が必要と思うがどう考えているのか。
答 〔総務課理事〕議会中継については、生月町、大島村で既に放送されていた経過からして、行政としても、その役割りが重要であり、今後議会等とも十分に調整を図りながら導入に向けて検討をしてまいりたいと真剣に考えている。

国民保護計画と市民の役割について
食育基本法と食育の推進について
有機農業推進法と環境にやさしい農業の推進
行財政改革推進委員会の構成について



川上 茂次議員

問 科学や文化文明は発達すれば人間ゆえに持っている貧病争の負の世界から脱却できるのか。貧病争の種を蒔くのも人間である。

答 〔市長〕国民保護協議会を設置し、避難訓練や避難の誘導等を整備する平戸市国民保護計画を策定し、市民はこの計画に協力する。

問 食を大切にすることの欠如など食に関する7項目を社会全体で解決し、食育は生きる基本であり健全な食生活を実践することが育む人間を育てるために食育基本法が制定された。平戸市食育推進計画を示せ。
答 〔市長〕全分野で食育基本理念に則り、健全な食生活の実現に努めると共に、食育

問 有機農業推進法は安全健康な食品の生産供給と自然循環機能の維持増進を図り、都市と農村の交流により農村の価値向上がねらい。環境にやさしい農業は共同作業と化学合成農薬使用を5割以上低減する活動の支援事業であり、共に推進せよ。
答 〔市長〕推進法とエコファーマー制度等に沿って推進し、環境にやさしい農業は田

平町東荻田地区がモデル地区に指定され、来年度から全域に周知徹底して本格的に推進する。
問 平戸市行財政改革推進委員会委員の選任と推進の取り組みを示せ。
答 〔市長〕職員数の適正化や構の再構築は喫緊の課題として取り進む。教授や研究所員、民間企業人や有識者に委員を委任し、9月末に答申を受け、大綱と実施計画書を策定する。行政内部に行革推進本部と行革検討部会を置き強力に行革を推進する。

癩粉地認定へ向けて
大島神浦地区 架橋及び重伝建に対する認定について



福田 洋議員

問 平成17年度は名瀬市で、昨年度は北海道上市幌町で癩粉地認定を目的に、モニターを募り花粉症がない癩粉地観光を目指している。

平戸地区では、大島、度島、生月北部が杉花粉が少ないといわ

答 平成17年度は名瀬市で、昨年度は北海道上市幌町で癩粉地認定を目的に、モニターを募り花粉症がない癩粉地観光を目指している。

平戸地区では、大島、度島、生月北部が杉花粉が少ないといわ

平成18年度当初予算編成について（一般会計）
介護保険の改正点について
卒業証書授与式を第1回としたことについて



住江 高夫議員

問 平成18年度当初予算編成に当たっては、方針として前年度比マイナス20%の経常経費の削減を基本に行ったようであるが、結果的には前年度旧4市町村の当初予算を1・7%

超えてしまった。これでは、合併そのものの効果が問われることになりかねないと思うが、その要因について。

【市長】これまで合併についてには緩やかな合併というところで市町村間差異について3年か4年で調整していこうというところでやって来たが、ここまでふくれるとは思っていなかった。今後は調整事項についても早急に見直す必要が出て

くるのではないかと考えている。【財政課理事】人件費や物件費については市町村合併の削減効果で減少したが、あづち大島及び田平の風力発電建設事業の増、今まで県で検討していた旧3市町村の生活保護や児童扶養手当が合併により市の方で支出することになったことが要因となった。

問 国は平成18年度よりこれまでとは方針を変え、介護予防の方に力を入れ、要介護や要支援になることを防ぎ、膨張する介護給付費の削減を図り

【市長】大島村議会では架橋に関する住民への説明内容と市長の発言のくい違いが見受けられる。本庁内部、あるいは本庁と支所との見解はどうなっているのか。また、重伝建に対する認識とこれからの取り組みについてどのように考えているのか。

長崎県食品衛生に関する条例
食品加工の営業許可の（4条）緩和について



松山 定夫議員

問 生産者が直売所に納める野菜が定期的に大量に残菜として（夏の果菜類、冬の根菜類）処分される、生産者として本心に苦しいものがある。せめて漬物にできれば、現在の漬物の許可取得の制度では簡単にふ

みまることができない、広い場所の確保、内装、設備等で多額の費用を要する。こんにやく作りにおいても同様である。県によっては登録、届出、報告制がある。本県の条例が少しでも緩和されることにより生産の向上また、目玉商品、料理開発人材育成、新郷土料理開発、地産地消推進事業に大いにつながると思うがどうか。

【市長】生産者の方のお立場、ご意見も十分理解している。食の安全性の確保と消費者の信頼をいただくことがより重要であると認識している。現在、市としても農林課サイドで農産加工施設等に対して補助を実施している。今後とも食の安全を確保し、生産者の方にもよりよい農産物加工を提供していくため、現時点では、県条例による営業許可を取得すること

【市長】大島村議会では架橋に関する住民への説明内容と市長の発言のくい違いが見受けられる。本庁内部、あるいは本庁と支所との見解はどうなっているのか。また、重伝建に対する認識とこれからの取り組みについてどのように考えているのか。

【農林課長】農産物を生産する上で、非常に重要であると捉えている。特に地元で生産された農産物を苛ながらの制法で加工した漬物、地域独特の漬物等、特産品として商品化できると予想され、それが地域活性化につながると思う。

事務事業の再編、整理、廃止、統合について
定員管理の適正化と給与の適正化について



森 能範議員

問 厳しい財政状況を踏まえ、実効性のある取り組み、市民のニーズや視点、市民と行政との協働による自立したまちづくりを進めようと思う経費節減等の考え、事務事業の再編成、整理、廃止、統合について今後の

【市長】合併のメリットを活性し、市民にとって利便性の高い行政サービスを提供する。①事務事業の再編、整理、廃止、統合、②民間委託への推進、③定員管理の適正化、④給与、手当の適正化、⑤経費削減の財政効果の取り組みを行政改革推進委員に沿いながら進めていく。まちづくり計画にある住民と共につくる協働のまちづくりを推

【総務課理事】合併協議会を果たし、理解を得ながらお互いの役割と責任のもと、効率的な行政、財政運営に努めてまいりたい。

【総務課理事】合併協議会を果たし、理解を得ながらお互いの役割と責任のもと、効率的な行政、財政運営に努めてまいりたい。

【総務課理事】合併協議会を果たし、理解を得ながらお互いの役割と責任のもと、効率的な行政、財政運営に努めてまいりたい。



▲市民課窓口での対応風景

風通しの良い組織機構づくりについて
新市の基金、地方債残高と今後の見通しについて



吉住威三美議員

問 市長の財政危機宣言を真摯に受けとめ、今こそ新たな風通しのよい組織機構をつくり、職員定数削減の問題に取り組むべきであろう。定数適正化計画については法定合併協において、80名余の削減計画であ

ることは承知だが、組織機構改革と財政改革は車の両輪のように一体的なものであり、どのようにスリム化を図り、経費の削減、軽減に取り組まれるのか。

答 市長 一般的に本庁集約型の方式が組織としては効率的であるが、緩やかな合併ということから、総合支所方式を採用しているところである。

本庁に準じた課が支所にも存在しており本庁と支所との役割分担が不明確な部分もあり、市民

には非効率な組織機構と映っているのかもしれない。新しい行政課題や問題点を整理する中で本庁各課は類似する業務の整理統合による見直しや人員配置の適正化を、支所は管理分門を本庁に集約する中で縦割り組織の弊害をなくした総合的な窓口機能に特化していくことを目標に組織機構の見直しを行ったところである。

問 自主財源に乏しく、地方交付税あるいは起債に依存している状況下において、合併時旧4市町村の基金、地方債の残高はどうなっているのか。また、今後の見通しはどうなるのか。

答 財政課理事 平成17年9月補正後の予算で財政調整基金及び減債基金の残高は、平戸市13億8千800万円、生月町1億5千300万円、田平

町6千700万円、大島村2億5千800万円である。地方債残高は、旧4市町村合計で297億6千183万3千円となる。今後の見通しとして、18年度当初予算に財源不足額14億4千万円となり、財政調整基金及び減債基金より補填をして両基金残高は4億8千800万円となっている。今後特段の対策を講じることなく現状のまま推移すると数年で財政再建団体に陥り危機的な状況である。

今年度予算で優先すべきは
肉用牛の振興対策について
戸籍除籍簿の管理について



浦 莊蔵議員

問 18年度予算は名実ともに新平戸市建設の設計図である。内容によって市民生活の仕方、経済活動のあり方が変わる。歳入歳出のつじつま合わせではまちは萎縮し子供たちは残れな

くなる。そこで次の提案をする。①歳入を増やすべく広報紙、封筒車のボディ等に有料広告を募集する。②公的施設の管理を1、2年以内

に公募により民間委託する。

答 助役 有料広告事業については広報紙、給料明細等に広告を載せる等、財源確保の観点から研究したい。

問 肉用牛は平戸市農業にも最適した作目であり、平戸で飼われているような黒牛は、日本全体の需要に対し3割の供給力がなく、品薄状態である。また、消費者へ安全で安心して食べられる牛肉を提供する観点から、厳しい検査が義務づけられたこともあり、今日の子牛価格は大変好調である。しかしながら過去に暴落したこともあり後継者の減少、頭数の減少が甚だしい。そこで後継者増頭対策をすべく次の4点を提案したい。

①肉用牛導入事業等、奨励制度を畜産農家以外にもわかるような広報をする。②子牛の補償基準価格を38万にするよう国会議員、上部団体への申し入れを行う。③子牛の販売前集団飼育施設(キャトルステーション)の設置。④短期の病気入院、その他留守に対応すべく、ヘルパー制度を作る。

答 市長 北松地区の和牛改良推進協議会長をしているので関係団体と協議したい。キャトルステーション、ヘルパー制度も大変必要だと思うので

問 戸籍、除籍簿は私たちの社会生活、市民生活の原点であり最も大事な公文書である。旧平戸市民の除籍簿が焼却処分され、我々旧平戸市民の先祖戸籍がわからなくなっている。焼却処分した事実についてお尋ねする。

答 市長 平成15年度に除籍簿の保存期間80年を経過したものを処分した。※質問時間が無くなったので疑問点について6月議会に質問したい。

行財政改革について
産業振興について



竹山 俊郎議員

問 分権時代に対応した地方自治体として、職員一人一人が行財政改革の必要性をより深く認識し、財政運営全般にわたり総点検を行い、限られた財源の中でより簡素で効率的、効果的な行政を確立するためには、

行政改革の実施に努めることが最も重要である。財政面においては、三位一体の改革による国庫補助金などの削減、地方交付税の見直しなどにより、厳しい財政運営を強いられ、このまま何の手だても講じなければ財政再建団体への転落を免れない状況であり、なお一層の行政改革に取り組まなければならないと考えるが、どのように取り組んでいこうとしているのか。基本的な考えについてお聞きしたい。

答 市長 行政改革は継続的に取り組まなければならない重要な行政課題である。合併により一時的に過大となった職員数の適正化や給与水準の見直し並びに組織機構の再構築を喫緊の課題としてとらえ、積極的に取り組んでまいりたいと考えている。また、全職員が不転転の意思を持って、徹底した行財政改革を推進し、限られた時間の中で多くの成果を得ることが市民の信頼と期待に応えるものであると考えている。

問 産業振興については、平戸市が有する産品の流通販売ルートの確立が急務と思われるが、行政としてどのような活動が考えられるのか、地場産業をより大量に市外へ販売することで所得向上を図ることができると確信するが、どのように思われるのか。



▲市内の野菜や果物などを扱う市農林水産物集出荷貯蔵施設が紐差町に完成し4月18日より稼働している

新市まちづくりの基本姿勢について
まさき網漁業支援、畜産振興について



塚本 雅英議員

問 厳しい財政運営の中、旧町村の振興計画を含む新市のまちづくり計画の考えについて

答 市長 硬直化した財政構造を改善し、自主財源の確保に努め、まちづくり計画の

問 4年後の新平戸市像と市民との対話を考え移動市長室設置の検討について

答 市長 総合計画の策定に向け準備している。各区の要望主要事項についても新市全体としての位置づけが必要であり「平戸市総合計画審議会」

問 新市の中で380名を超える雇用がある、基幹産業としてのまさき網漁業に対する認識と支援体制について

答 市長 新市においても基幹産業としての位置づけは変わらない。今後の支援策として平成17年設立された「遠まき組合中小漁業経営支援協議会」

答 農林課長 遊休地、耕作放棄地の有効活用を行うことで飼育省力化、低コスト化が可能。所得増、農地保全によるイノシシ等の被害を回避するメリットがあるので振興に努めたい。市有地の払い下げも特色ある肉用牛振興を図る観点からも積極的に推進していく。

問 畜産振興における多頭化新規、増頭計画を推進する中、放牧地や採草地の確保が

行政改革の方向性について
財政計画の方向性について



山内 政夫議員

問 合併協議で合意された人員削減計画は、10年以内に80名以上となっていた。総務課理事の答弁では、5年後に36名減員になる計画であるが、80名を10年で割ったら、5年間で40名にならないと目標にと

どかない。もう一つ、例えば、1年目10名、2年目10名、3年目10名とやっていった場合、最初の方はやり易いが、職員が減ってくると、次にどこを削減すればいいのかとの問題が出てきて、後になるほど減らせない状況になる。また、職員も平戸市民であり、子供もおれば親もあり、家庭もある。現職を辞めさせるのはなかなか難しいと思う。団塊の世代の退職時期となる、今後5年ぐらいの間で削減をし

ないと、目標到達が相当無理になるのではないか。この機会に抜本的に目鼻をつけるという気持ちがないのか。
答 総務課理事業務量がなかなか減らない中で、非常に難しいと思う。事務事業の見直し、組織機構見直し、これらを含めて、新しい行財政改革の実施計画の中で、実行ある定員管理計画を策定して行きたいと考えている。

問 人件費削減について、個人の考え方ではあるが、人事院勧告が出たかどうかという問題ではないと考える。職員も市民であり、職員士気の問題もある。冒頭述べた、共通認識、協働意欲協働実践という立場から「自分が出来るものを持ち寄って」危機を乗り切るのだというふうに考えて協力出来ないか。市民に対して、市長が決意表明を行ったのと同じように職員としての決意表明であって欲しいと考えている。ただ、基本的には、人件費にかかわるものは「薄く、広く」という形でないかと効果が出ないのも理屈であるが、考えはどうか。

答 市長我々としても、これまで民間に出来るものは出来るだけ委託してきた。業種によっては、出来る問題は沢山あると思う。今後は公の施設の指定管理者制度の問題もある。そこに人材派遣が出来れば雇用にもつながる。今後、職員に対しても話し合いをしながら削減できるものややっていきたい。先程から出ている、いろんな話を含めて、今後さらに出来るものからやって行きたいと考えている。

農業振興について
国土調査について



松瀬 清議員

問 新市の新しい、まちづくり、その大きな柱となる第一産業である農業振興につき、地産地消をどのように観光に生かす、結びつけようとしているのか。

答 国土調査は、「食」と「生産」と「地域」の再生を図る機能として「食」をキーワードとした地域振興であり、高齢化や後継者不足による農林漁業者人口の減少や観光客数の伸び悩みなど、地域として取り組むべき課題が表面化してきていることから、その打開策として地産地消の取り組みを観光の振興へつなげていきたい。

問 農林関係の対策について、原油価格の高騰による、農林関係の対策があるのか。どのような支援措置があるのか。

答 国土調査は、国土調査法、国土調査促進特別措置法等に基づき実施されており、地籍調査、土地分類調査及び水調査の三つの調査から構成され、生月、田平、大島地区においては、すでに調査完了し、地図混雑地区の大久保地区の調査においては、度島地区完了後、平成21年度より着手する計画である。本調査は平戸地区全域の完了までには相当の年数を要する。地権者の皆さんのご理解、ご協力をお願いしたい。



▶地元の産品が並びらる新鮮市場

ふれあいバスの運行、本線との連携について
イノシシ被害対策の具体的な取り組みについて



八木原友子議員

問 4月のダイヤ改正に伴い、ふれあいバスの運行時間が本線と連絡がとれるようになってきているのかどうか。また、バス利用者のニーズ調査はどのようにしているのか。

答 平成14年から、西肥バスの撤退に伴い代替措置として、市民病院の患者送迎バス路線を統合し、中南部地区9路線について2事業者に運行をお願いしている。その経費の赤字分を市が補填している。ふれあいバスの主な利用者が通勤通学者、通院者となっている関係から、西肥バス宮の浦線との連携連絡が重要なポイントとなっている。運行時間の設定については、西

肥バスのダイヤ改正ごとに乗り換えがスムーズにできるよう改善を図ってきている。現在のダイヤでは主な乗り換え地点で約30分以内に設定している。西肥バス、ふれあいバス事業者の状況を踏まえ、利用者にとって利用しやすいダイヤを設定するよう努める。

問 また、合併して生月から田平まで同一行政区域の中で路線がバラバラで困ることもあり、今後とも十分話し合いたいと思っている。

答 平成17年度における捕獲頭数は2月末現在で370頭となっており、一定の成果は上げているものの農作物の被害はますます深刻さを増している実情にある。今年度予算額は3千944万7千円と昨年に対し約2.8倍の増となっている。また、箱わな70基、くりわな80基を購入する。現在保有分と合わせ箱わな170基、くりわな380基をもって捕獲頭数の増加を図る。新たに免許を取得した8名を加え、捕獲見回りの強化を図る。農地保全対策として電気柵の助成を行う。大島地区については防護フェンスの設置を継続して行う。今後とも農作物被害防止に努める。

決算特別委員会

委員会開催日

1月17日～20日

(文責：川上茂次委員長)

平成17年9月末の打ち切り決算で一般及び特別会計の歳入総額178億円、歳出総額174億円、他に病院や水道等の企業会計も含めて、各会計の予算残額を新市へ引き継いだ。

一般及び特別会計の総予算額419億円で起債借入残高320億円で市民一人当たり80万、基金総額22億円、歳入予算額の

40%以上を地方交付税に依存し、自主財源は乏しく財政構造は極めて弱い。公債費や扶助費などの増加と地方交付税や補助金等の削減はさらに財政を圧迫し、行革の徹底が必要である。行政の透明性や行政評価が求められる時代であり、市民の満足度(成果)の見地から審査した。

審査概要は、合併時に基金総額22億円の持ち寄り、国土調査後の課税方法、給食費滞納対策及び食育、地産地消を図る市内食材を使った豊かな給食実施、平戸牛一貫生産の確立、菌床シイタケ経営改善、資源管理型漁業で資源の繁殖保護と漁場環境の維持保全、中小企業振興預託金を新市全域の企業に活用、12Xオランダ・青少年日蘭交流事業はオランダ商館復元と国際交流の啓発をするもので新市全域に交流を拡大、中南部上水道統合整備事業で阿奈田ダムを建設し中南部地区の水源を確保し23

年4月から供用開始、生月大橋架橋関連沿岸漁業振興事業基金は生月漁民への補償、体験型観光協議会負担金は体験型観光の定着、田平町日の浦団地住宅の取付道路と浄化槽の設置、土地改良区事業償還金借り替えと改良区組合員分担金の滞納徴収の徹底、平成19年4月より平戸市消防本部に組み入れ西萩田出張所設置、プチランド温泉開発費7千200万円を支払ったが用意周到で確実な経営を要望、宅地開発事業はグリーンヒルズの77区画中40区画が売れ残り借